

一般質問

3月定例会において行われた一般質問について概要をお伝えいたします。

質問議員……………14名

※一般質問とは…

一般質問とは、市の行政全般にわたり、その執行状況や将来の方針などについて報告、説明を求め、疑問を質すものです。



北野唯道

Q 人口減少社会に対する子育て支援について

A 少子化の要因としては、まず育児と仕事との両立に対する少子化の歯止めをかけるには結婚を促し子どもを持つことへの不安や負担感を減らす取り組みが必要と考えられている。このため、市では、男女が出会うふれあいの場事業を毎年4回開催しこれまでに288組のカップルが成立している。

Q 子育て支援の充実に対する待機児童解消のための抜本的対策について

A 依然として待機児童の解消には至らないため、老朽化した白河保育園の改築に併せ、定員を60名から120名に倍増したため、新しい園舎の建設を進めている。

Q 高齢者ドライバーが関わる交通事故の発生件数について

A 平成29年度中に高齢者ドライバーによるものは、33件で全体の約20%、死者数については、高齢者ドライバーが関わるものはない。なお、本市で発生した事故件数は167件、傷者数は192名、死者数は4名となっている。





大花務

Q 平成30年度当初予算の概要

A 国や県に自ら（鈴木和夫市長）が出向き国県補助金を確保しながら財政の健全化を図っている。国道294号バイパスも国・県と連携し当初計画を上回るペースで事業が進められ阿武隈川の橋梁工事に着手した。産業の振興に繋がる金勝寺大谷地線が間もなく完成する等、大規模なインフラ整備も着実に進み保育士の待遇改善や学校司書の増員等「ひと」に重点を置いた施策に手厚く配分した予算である。



〈3月25日金勝寺大谷地線開通式〉

Q 消防団装備品整備事業

A 消防団充実強化法を受け消防団の装備の基準が改正されたことにより災害現場での安全を確保するため約8千円の救助用「安全靴」を1294名全ての消防団員に秋の検閲までに配備する予定である。

Q 白河っ子すくすく赤ちゃんクーポン券支給事業

A 子育て世代の経済的負担を軽減するため満1歳未満の乳児の保護者を対象に、おむつ、おしりふき、ゴミ袋と交換できる3万円のクーポン券を交付するものである。

Q 仮称マイタウンわくわくパーク整備事業

A マイタウン白河の2階に屋内遊具や玩具を設置する。



緑川 摂生

Q 市民協働の推進を図る上で市民団体への支援策を問う

A 活動資金の一定額を助成する「地域づくり活性化支援事業」を新年度より年度当初から使えるようにした。また、高校生を対象とした補助事業を創設した。

Q 市と市民団体との交流を通じて互いの課題共有を

A 情報の共有は重要なこと。今後、意見交換や活動報告をする場の設置について検討をしていく。



〈市民団体による防災訓練の様子〉

Q 市職員が市民団体の事業やイベントにボランティアとして参加することは、地域を知る上で大変素晴らしいこと。更なる促進策を問う

A ボランティア活動を通じ把握した地域ニーズや課題を業務にフィードバックすることで施策に反映することが可能になる。今後イベント情報を市職員へ発信、周知する。

Q まちづくりに意欲のある市民の育成のため、視察や研修会等に柔軟に使える助成制度や基金を創設してほしい

A 調査研究していく。



室井伸一

Q 知的財産権を活用した地域ブランドによる事業活性化について

A 知的財産権は、企業活動だけでなく、いわゆる地域ブランドの進展においても通じるものであり、その価値を高め、地域振興につなげていくための一つの方策であると考えている。

白河ラーメンを地域団体商標登録することになれば、商標の不正使用に対する法的な対抗措置が可能となり、他の商品との差別化が図られることにより商品へのアピール力が増し、ブランドに対する誇りの醸成などの効果が期待できる。



しかしながら、各店舗で提供される飲食物は、顧客のニーズに合うように、時代とともに少なからず味やスタイルを変化させていることから、ブランド化のために一定の義務づけをすることが難しく出願要件においても、地方公共団体は、権利者となることはできないため、各店舗等で組織する団体をつくる必要があり、市内店舗の高い加入率が求められる。



深谷博歩

Q 除染による汚染土壌の総保管量と中間貯蔵施設への搬出計画を伺う

A 県内市町村の除染で発生した総量はフレコンパック数で1350万袋中、本市の2月末での保管総量は26万9624袋あり、平成27年度より今年3月までの搬出中を含め4地域総計で2万827袋になる。平成30年度の搬出数量は環境省より3万3900袋の提示があり、今後も市を信用し、ご協力いただいた皆さんに報いるためにも、早期全量搬出を関係機関や国に機会を通じて強く要請していく。



〈汚染土壌搬出〉

Q 街灯LED化整備事業について伺う

A 本市が管理する街灯数は7952基あり、その中でも473基がLED照明が設置されている。今後民間企業とリース契約し、一律LED照明に切り替え、維持費10年間は毎年800万円の削減、その後11年後からは4500万円の経費縮減が見込まれるために、来年度の調査設計において詳細に検討していく。



〈汚染土壌搬出〉



佐川京子

歴史まちづくりについて

Q 五箇地区を中心とする古代遺跡群や白川城や小峰城が国史跡となり、これらの遺跡を活かして、今後の歴史まちづくりをどのように進めようとしているのか

A 白河の歴史まちづくり計画は8年目に入り、これまで重点区域で行ってきた施策や事業の成果が市全体に波及するよう、市民が白河に誇りと愛着が持てる「歴史・伝統・文化」が息づくまちづくりを進める。



公共交通について

Q 市民の生活の足の確保は切実な問題だと感じている。市民のニーズに応えるきめの細かい交通網を整備するため、住民の意見収集や話し合いをすることが必要ではないか

A 「地域公共交通網形成計画」において地域共助型の交通を進めていく必要があるとしていることから、情報提供や地域への話し合いに参加するなど、積極的に支援したい。タクシー運賃助成実証実験も実施していく。



〈公共交通〉

Q

市内の学校施設に多くの老朽化施設があるが、子供たちの教育環境の整備にどのように取り組むのか

A 学校は安心安全な教育環境を維持することが重要で、修繕・整備は状態や耐用年数を考慮し計画的に進めている。

トイレの洋式化率も平成30年度には約70%になる見込みである。環境を整えることは、子供たちの学力向上や健康育成に欠かせないため、緊急性・必要性に応じ取り組む。

Q

日常的に利用できる学校図書館の整備は重要であり、学校司書の配置による効果と今後の活用について

A 学校司書は現在小学校15校、中学校3校に配置済みであり、今後残りの中学校にも配置し、先生との協力で学習効果を高めるとともに、利用しやすい図書館づくりを進める。

Q いじめ防止にどのように取り組むのか。また、いじめ防止条例の目的は

A いじめ対策連携協力会議、Q1Uテストの実施、相談ダイヤルの設置、いじめについて考える中学生フォーラム、SOSの出し方に関する教育等に取り組み、市民一丸となっていじめのない環境をつくる。



佐久間 進



水野谷 正 則

Q 産業の振興について

A ①会津大学と連携し、地域企業の底上げや産業人材の確保・育成、創業の推進により、産業力の強化を図る。

②創業者支援として、利用しやすい料金で場所を貸し出し、気軽に創業できるコワーキングスペースをまちなかに整備する。

Q 待機児童対策について（他議員と同趣旨質問のため割愛、本件についての市の答弁内容は左記のとおり）

A 表郷保育園を増築したことに

加え、4月からは新たに小規模保育園を開園し定員増を図る。さらに、現在60名の白河保育園を120名に拡充する新園舎の建設を進める。併せて、保育士確保のため、新年度から市立保育園の嘱託、臨時保育士の給与を大幅に引き上げるほか、私立保育園で人材派遣により待機児童を解消する保育士を採用した場合の補助を行う。

Q 子育て支援の充実について

A 1歳未満の乳児の保護者に、おむつ、おしりふき、ゴミ袋と交換できる3万円分のクーポン券を交付する。また、病児保育園の建設に着手する。



大竹 功 一

Q 平成30年度の予算案をみてみると数あるプロジェクトの中で、健康・福祉・医療プロジェクトの充実が目につく。そこで市長の思いを伺いたい

A 産業や教育など多くの重要なプロジェクトもあるが、なかでも一番重要なことは市民の健康・福祉に関することだと考えている。今後も充実を図っていく考えである。

Q 人材派遣会社を利用しての保育士確保とは

A 現在、どこの保育園も保育士不足の状態である。そこで民間保育園等においては、大手の人材派遣会社に依頼し保育士確保を進めている。その紹介料として30万円を助成する。

Q コミネスの稼働率と運営状況について伺いたい

A 現在、稼働率約86%、人件費は事業増のため、15名から20名にしたため増加している。

A 現在、紙おむつなどの支給事業を行っている。ごみ袋については今後検討したい。

Q 介護家庭に対するごみ袋配布について、どのように考えているのか伺いたい

A 現在、紙おむつなどの支給事業を行っている。ごみ袋については今後検討したい。



〈白河文化交流館コミネス〉



佐藤正則

Q 放課後児童クラブの新年度希望者数・待機数は、また待機者への対応はどうか

A 希望1073名、待機は37名である。3つの児童クラブの待機解消と空きスペースの活用で早期解消に努めていく。

Q 子育て支援として「赤ちゃん紙おむつ等支援事業」とあるが、内容はどうか

A 2500円分12枚綴りのクーポン券を今年4月1日以降誕生の乳児保護者に交付する。



Q 奨学金の返済期間を10年から15年に延長、さらに卒業後市内に5年間勤務等の場合には、返還金の一部を免除すると奨学金利用者にとって良い施策と考えるが、全国的にも「給付型」奨学金への要望が多い。市としても、「人材育成奨学金給付事業」の予算を増額して対応してはどうか

A 平成23年度から開始し、平成27年度に所得基準を緩和、今年度から定員を増やし、6名として拡充を図っている。



Q 白河市の医療の現状と充実に向けた取り組みについて

A 診療所医師の高齢化や後継者不足、小児科医師不足、今後増大する在宅医療の担い手不足が続いており、救急医療や地域包括ケアを充実するためにも、医師と医療機関の確保は早急に対応すべきであり、新年度予算では、小児科診療所や在宅療養支援診療所を開業する奨励金を盛り込むとともに、医療確保支援を継続し、地域医療体制の充実強化に努める。



Q 緊急医療体制について

A 少しでも早く適切な治療が受けられるよう、病院の受入体制を強化することが課題であると認識し、白河病院、会田病院、白河厚生総合病院と支援連携強化を図り、救急搬送受入れ率は向上している。

Q 観光振興計画について

A 本市観光振興の指針となる計画について、平成30年度に各種データの収集や現況調査を実施し、平成31年度には策定委員会を立ち上げて、広く様々な意見を聞きながら、計画を策定する予定である。

須藤博之





石名国光

Q 1日1分間の体操で子供の視力アップにつながる「アイアイ体操」の導入について

A 子供の目の健康維持は、重要であり、各校の保健授業で進めているが、アイアイ体操は白三小で昨年12月から取り組んでおり、同校の取り組みの様子や効果を各小学校に紹介していく。

Q スポーツ振興計画について

A スポーツを市民の健康づくりと明るく活気に満ちた社会を目指し、生涯スポーツの充実と競技力向上、スポーツに適した環境整備に取り組みスポーツ振興計画を策定し、市民ニーズに対応できるよう準備を進めていく。

Q 水泳や体操、卓球、バトミントンなど、近年、各競技の競技力向上は目覚ましいが、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍できるジュニア世代の選手育成のため、東京都北区にある味の素ナショナルトレーニングセンターでは対応できない競技、特にゴルフについて、本市に競技別強化拠点を誘致することはできないか

A ゴルフについては、施設の規模や気候などの課題も考えられることから、その可能性について、今後、調査・研究していく。

Q 稲荷山は、5年前の「八重の桜」放映の時、一度整備したが、戊辰戦争白河口の戦いにおいて、象徴的な稲荷山の整備状況はどのようになっているのか

A 今年は、戊辰戦争150周年の節目の年であることから、市民により一層親しめる場所にするとともに、県内外からの観光客の方々にも本市の歴史に触れていただくため、今年度、さらなる樹木の間伐や遊歩道の整備を実施し、良好な環境の保全に努めていく。

Q 市の認知症対策のオレンジプランの取り組みと事業の進捗状況について

A オレンジプラン7つの柱、総合的な認知症での各種事業を進め、さらに地域支援推進員を配置し、認知症の方や家族への支援体制の充実、講演会の開催等の普及、啓蒙活動を進めている。今後も認知症者が尊重され、自分らしく、暮らし続けられる支援体制の充実を図る。



〈稲荷山〉

岩崎洋一



深谷 弘

平成30年度予算について

Q 12月定例会では「国の地方財政対策が示されていない段階では明らかにできない」との答弁があった。国の地方財政対策について伺う

A 「地方の一般財源総額を平成30年度まで27年度の水準を確保する」との方針に基づき、27年度水準が確保された。平成31年度以降は、本年6月の「基本方針2018」で決まるため、国の動向を注視しながら、全国市長会等を通じ要望していく。



学校給食費の保護者負担軽減

Q 学校給食費の無料化や一部助成を要求してきたが、今度の予算編成で議論し、予算要望が出されたのか

A 予算要求は、意思形成過程である予算編成作業の一環であるため答弁できない。

Q なぜ答弁できないのか。これでは質問できない

A 予算要求を出す前に、子育て支援策等について、学校給食費無料化も含め調査・検討した。できれば実現したいが、施策の優先順位から、今回は予算計上していない。



総括質疑

佐藤 正則

Q 災害発生時の食糧備蓄について、今回は何食分の備蓄を行う計画なのか、またイノシシなどの被害対策についてはどのような対応を考えているのか

A 総合防災訓練時に「非常食調達訓練」に使用したアルファ化米600食分の備蓄を予定している。電気柵購入費用助成を昨年同様150万円計上し、捕獲報奨金の引き上げ及び新規に囲いワナ等購入費用の助成予算を今回計上している。



Q 市民から道路脇側溝蓋掛けや道路の改修・舗装工事要望が数多く出されているが、要望数はどのくらいなのか

A 平成27年度44件、平成28年度50件、平成29年度29件である。

Q 要望件数は多いと確認。市民から「予算がないので対応できない」といわれ困っている。予算を増やすよう要望する。今回の予算で何件の工事を行う予定なのか

A 側溝整備10件、舗装・補修4件、道路改修5件、合計19件の工事予定である。



深谷 弘

Q 平成30年度国保税について
平成30年度から新しい制度に
なる。平成29年度と比べ、国保
税率はどうなるか

A 今回の国保税率改定で被保険
者一人当たり平均9549円、
一世帯当たり平均1万5912
円の引き下げとなり、同一世帯、
同一所得の場合、引き下げとな
る。

Q 法律制定後もいじめは増えて
いる。いじめをなくすためには
何が必要と考えるか

A いじめはどの学校、どの子ど
もにも起こり得る。学級でルー
ルが適切に守られ、良好な人間
関係が保たれ、一人ひとりが安
心して満足した学校生活を送れ
るよう学校全体で取り組むこと
が何よりも大切であると考える
ている。

Q 子どものいじめ防止条例
いじめ防止対策推進法成立か
ら4年半経過、いじめ防止条例
ができる理由は

A 市では、法律成立以前からい
じめ防止に取り組んできたが、
重大事態への対応策を加えた条
例をつくることで、総合的・効
果的にいじめ防止を推進しよう
とするものである。



議員研修会

2月15日、市役所本庁舎に
おいて、議員研修会を開催し
ました。

福島大学 経済経営学類准
教授 吉田樹さんをお招きし、
「まちづくりに資する地域公
共交通網の形成」をテーマに
講演を拝聴しました。

研修会では、他自治体の先
進事例の紹介とともに、交通
公共機関の役割等について分
かりやすくご説明いただきま
した。

今後の取り組むべき課題と
ヒントが示された大変有意義
な研修会となりました。



白河市議会議員と 白河商工会議所役員 との懇談会

2月19日、白河市議会議員
と白河商工会議所役員との懇
談会が鹿島ガーデンヴィラで
開催しました。

本年は、戊辰150周年となる
記念すべき年でありますので、
「戊辰戦争白河口の戦いー150
周年にあたってー」と題して、
白河市建設部文化財課主任学
芸員 内野豊大さんからご講
演をいただきました。

白河市議会議員と白河商工
会議所役員との間で意見交換
が行われました。

